



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社  
 コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 在

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当役員 (氏名) 小谷 和央

TEL 052-222-5306

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,152		60		74		35	
2021年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 298百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.04	8.69
2021年3月期第3四半期		

(注) 1. 2021年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の金額及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当四半期累計期間までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,340	4,381	26.2
2021年3月期	14,798	3,018	19.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,289百万円 2021年3月期 2,923百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,010	3.8	331	1.2	249	40.4	175	55.9	43.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,550,320 株	2021年3月期	3,379,380 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	109,580 株	2021年3月期	109,580 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,943,730 株	2021年3月期3Q	株

(注) 当社は2021年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進むことで、経済活動の正常化が期待されましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により先行き不透明な状況が続いており、依然として部品の供給不足による自動車メーカーの減産等の影響を受けております。

当社グループの事業領域である中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことに後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加いたしました。

一方、当社グループのもう一つの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、前期から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、長引く自動車業界の半導体等の部品供給不足による減産の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大以前から経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高10,152,606千円、営業利益60,582千円、経常利益74,108千円、特別利益に「補助金収入」653,493千円、特別損失に「固定資産圧縮損」644,793千円等を計上したため親会社株主に帰属する四半期純利益は、35,651千円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （プロフェッショナル・ソリューション事業）

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社が含まれております。

プロ経営者派遣及び経営コンサルティングにおきましては、事業承継課題を抱える中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しており契約受注は順調に進捗しております。事業承継課題を抱える中小企業の課題解決・成長にさらに寄与するため、積極的な人材採用やグループ内企業のノウハウ活用を行ったことで、人件費や採用費等が増大したことに加え、上場関連費用が影響し、当セグメントでは損失を計上しております。

一方、エンジニア派遣におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞による稼働率の低下等が改善され、回復基調にあります。当セグメントに属するセレンディップ・テクノロジーズ株式会社における旧株式会社エムジェク（2020年7月1日子会社化。2021年4月1日に株式会社サンテクトと合併し、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社へ商号変更いたしました。）との合併にともない、経営・モノづくり・ITにおいて一貫したプロフェッショナル人材体制が整うことになりました。中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、経営効率の合理化を徹底し、新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高886,009千円、セグメント損失13,111千円となりました。

#### （インベストメント事業）

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

前連結会計年度より、事業承継問題に機動的に対応すべく、上場後を見据えた案件の発掘・開拓に注力してまいりました。上場後も、従来から構築してきた金融機関等との業務提携により、モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等企業の経営サポートを積極的に進めております。営業力及び提供サービスの強化に取り組むため、先行費用としての人件費等が増加いたしました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,924千円、セグメント損失48,988千円となりました。

#### （モノづくり事業）

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社及び天竜精機株式会社のモノづくり企業が含まれております。

自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造におきましては、当第3四半期連結累計期間において、前期の新型コロナウイルス感染症拡大時に比べ回復いたしましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、再び予断を許さない厳しい状況にあります。

FA装置製造におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残り、引き続き注視が必要な状況にあります。一方で案件の見直し等により、当初見込んでいた収益の計上時期が第4四半期連結会計期間以降にずれ込む

案件も発生しております。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,564,218千円、セグメント利益122,682千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,346,932千円増加し、7,429,994千円となりました。これは主に、公募増資等により現金及び預金が1,219,796千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ195,462千円増加し、8,910,627千円となりました。これは主に、連結子会社の新工場稼働に伴う建設仮勘定の振替及び補助金収入による圧縮記帳等により有形固定資産が322,941千円減少したこと、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が534,326千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,340,621千円となり、前連結会計年度末と比べ1,542,394千円の増加となりました。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ759,280千円減少し、5,082,454千円となりました。これは主に、設備関係支払手形が341,217千円増加した一方で、短期借入金が557,300千円減少したこと、前受金が178,965千円減少したこと、未払法人税等が182,575千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ938,523千円増加し、6,877,000千円となりました。これは主に、連結子会社の新工場設立に伴い借入れを行ったため、長期借入金が797,923千円増加したこと、投資有価証券の時価評価したことにより繰延税金負債が147,680千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,959,454千円となり、前連結会計年度末に比べ179,242千円の増加となりました。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,363,152千円増加し、4,381,166千円となりました。これは主に、公募増資等により、資本金が520,052千円増加したこと、資本剰余金が520,052千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、現在精査中であり2021年6月24日公表「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表した業績予想を据え置いております。

新型コロナウイルス感染症による自動車メーカーの減産等の影響などの外部環境の変化及び案件受注の状況を注視しながら見直しを行っており、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,054,668	4,274,464
受取手形及び売掛金	2,163,975	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,105,531
営業投資有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	72,442	71,981
仕掛品	363,083	92,095
原材料及び貯蔵品	211,997	260,430
未収入金	22,261	434,928
その他	154,633	150,563
流動資産合計	6,083,061	7,429,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,355,383	3,768,327
機械装置及び運搬具	4,453,272	4,895,371
工具、器具及び備品	7,729,004	8,302,439
土地	2,220,064	2,148,447
リース資産	414,200	422,334
建設仮勘定	1,277,915	165,423
減価償却累計額	△13,188,404	△13,763,848
有形固定資産合計	6,261,436	5,938,494
無形固定資産		
のれん	72,474	61,846
無形資産	33,250	28,000
リース資産	11,667	8,134
ソフトウェア仮勘定	—	12,614
その他	71,952	62,826
無形固定資産合計	189,344	173,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,877,009	2,245,651
保険積立金	207,938	227,434
繰延税金資産	117,755	118,912
長期営業債権	248,597	258,275
その他	62,479	207,510
貸倒引当金	△249,397	△259,075
投資その他の資産合計	2,264,383	2,798,710
固定資産合計	8,715,164	8,910,627
資産合計	14,798,226	16,340,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,068,723	2,070,807
短期借入金	1,484,300	927,000
1年内返済予定の長期借入金	568,846	492,077
リース債務	53,043	51,127
未払金	397,481	383,948
未払費用	124,712	174,560
前受金	339,455	160,489
未払法人税等	197,615	15,040
未払消費税等	104,300	75,833
賞与引当金	244,099	144,206
製品保証引当金	10,000	4,161
受注損失引当金	18,500	1,801
資産除去債務	—	2,999
設備関係支払手形	174,671	515,889
その他	55,985	62,511
流動負債合計	5,841,735	5,082,454
固定負債		
長期借入金	4,813,960	5,611,883
リース債務	192,915	162,475
資産除去債務	19,001	16,013
退職給付に係る負債	197,270	223,619
繰延税金負債	715,329	863,009
固定負債合計	5,938,476	6,877,000
負債合計	11,780,212	11,959,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	593,978	1,114,030
資本剰余金	1,479,678	1,999,730
利益剰余金	640,241	704,949
自己株式	△13,544	△13,544
株主資本合計	2,700,354	3,805,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,159	483,974
その他の包括利益累計額合計	223,159	483,974
非支配株主持分	94,500	92,025
純資産合計	3,018,014	4,381,166
負債純資産合計	14,798,226	16,340,621

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,152,606
売上原価	8,605,837
売上総利益	1,546,768
販売費及び一般管理費	1,486,186
営業利益	60,582
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	56,308
雇用調整助成金	19,670
為替差益	9,558
投資有価証券売却益	34,153
その他	27,886
営業外収益合計	147,594
営業外費用	
支払利息	74,513
営業外支払手数料	6,712
訴訟関連費用	23,651
株式公開費用	16,330
その他	12,859
営業外費用合計	134,068
経常利益	74,108
特別利益	
補助金収入	653,493
特別利益合計	653,493
特別損失	
固定資産除却損	3,539
固定資産圧縮損	644,793
投資有価証券評価損	1,538
特別損失合計	649,871
税金等調整前四半期純利益	77,730
法人税、住民税及び事業税	40,150
法人税等調整額	△546
法人税等合計	39,603
四半期純利益	38,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,651

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	38,126
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	260,815
その他の包括利益合計	260,815
四半期包括利益	298,942
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	296,467
非支配株主に係る四半期包括利益	2,475

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月23日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行850,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ441,830千円増加しております。さらに、2021年7月28日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行127,400株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ66,222千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,999千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,114,030千円、資本剰余金が1,999,730千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、専用自動機開発製造契約及びソフトウェア開発受託契約に関して、顧客の検収時に収益を認識しておりましたが、少額かつごく短期な取引を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足にかかる進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。ごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,152千円増加し、売上原価は15,021千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,174千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29,055千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	モノづくり事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	569,021	19,366	9,564,218	10,152,606	—	10,152,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	316,988	4,557	—	321,545	△321,545	—
計	886,009	23,924	9,564,218	10,474,152	△321,545	10,152,606
セグメント利益又は損失(△)	△13,111	△48,988	122,682	60,582	—	60,582

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「プロフェッショナル・ソリューション事業」で10,621千円減少し、「モノづくり事業」で16,773千円増加しており、セグメント利益は、「プロフェッショナル・ソリューション事業」で1,420千円減少し、「モノづくり事業」で22,594千円増加しております。